

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル
セントラル警備保障 株式会社
取締役社長 白 川 保 友

第38回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第38回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成22年5月26日（水曜日）午後6時までに、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年5月27日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル30階NSスカイカンファレンス ルーム1・2
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
 3. 目 的 事 項
 - 報 告 事 項 1. 第38期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第38期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）計算書類報告の件
- 決 議 事 項
- 第 1 号 議 案 剰余金処分の件
 - 第 2 号 議 案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.we-are-csp.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度からの世界的な金融市場の混乱による経済悪化の影響が続くたいへん厳しい環境の中で、一部では回復の兆しが見られたものの、日本経済全体の水準は依然として低迷しております。政府の月例経済報告によると景気は持ち直してきているとの基調判断を継続していますが、高水準の失業率、円高、デフレの長期化等の暗雲も漂い、先行きの不透明感は拭いきれない状況となっております。

当警備業界におきましては、犯罪の悪質化などを背景とした社会不安の増大により、警備ニーズの高まりはある一方、景気後退に伴うコスト削減、受注競争の激化等、厳しい事業環境下で推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度よりスタートさせた新中期経営計画「CSPニューパワーアップ計画」の初年度として、お客さま価値の創造を掲げ、ソリューション型営業の実践、より高品質な警備サービスの提供、お客さまニーズに対応した新商品の開発などを通じて、お客さまとのグッドパートナー関係の構築及びCSPブランドの向上に努めてまいりました。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、企業収益の悪化などによるコスト削減の要求が強く、警備体制の縮小・解約が顕著になり、また臨時警備においても前期実績を下回ったため、常駐警備部門の売上高は201億3千5百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

機械警備部門につきましては、新商品として、安否確認サービス「CSPライフサポートメール」、「エマージェンシーメールサービス（機械警備のオプションサービス）」を投入しました。また、ホームセキュリティの「FG（ファミリーガード）」及び「FG-i（ファミリーガードアイ）」の補償制度に、国内初の「振り込め詐欺保険」を加えるなど、警備サービス品質の向上だけでなく、お客さまへの安心付加サービスの提供に注力してまいりました。この結果、機械警備部門の売上高は125億1千6百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力してまい

りました。この結果、運輸警備部門の売上高は26億7千2百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、6月から住宅用火災警報器の新商品「煙雷・熱雷」の販売を開始し、また、前期に引続きSuica・PASMO・ICOCAなど鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス・シリーズ）」や機械警備付リサイクル型入金機「アスコス」が堅調に推移しました。しかしながら、企業の設備投資の抑制にともなう大型案件の減少、景気悪化による工期の先送りなどにより、工事・機器販売部門の売上高は29億5千3百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業の売上高は382億7千7百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービスを中心に事業を行っております。当連結会計年度の売上高は6億4千3百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は389億2千1百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益は13億8千9百万円（同21.2%減）となり、経常利益は15億8千9百万円（同18.2%減）、当期純利益は7億5千万円（同29.9%減）となりました。

#### 事業セグメント別売上高

| 区 分         | 売上高（千円）    | 構 成 比（%） | 対前連結会計年度比（%） |
|-------------|------------|----------|--------------|
| （セキュリティ事業）  |            |          |              |
| 常 駐 警 備 部 門 | 20,135,017 | 51.7     | 97.6         |
| 機 械 警 備 部 門 | 12,516,956 | 32.2     | 102.1        |
| 運 輸 警 備 部 門 | 2,672,047  | 6.9      | 100.4        |
| 工事・機器販売部門   | 2,953,572  | 7.6      | 84.8         |
| 小 計         | 38,277,593 | 98.4     | 98.1         |
| （その他の事業）    | 643,581    | 1.6      | 94.7         |
| 合 計         | 38,921,174 | 100.0    | 98.0         |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は11億8千6百万円で、その主なものは次のとおりであります。なお、これらの設備投資には、自己資金を充当いたしました。

| 区 分      | 設 備 内 容      | 金 額 (千円) |
|----------|--------------|----------|
| セキュリティ事業 | 機械警備契約関係警報装置 | 950,368  |

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第35期<br>(平成19年2月期) | 第36期<br>(平成20年2月期) | 第37期<br>(平成21年2月期) | 第38期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年2月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(千円)      | 34,387,078         | 37,821,154         | 39,709,867         | 38,921,174                      |
| 当 期 純 利 益(千円)  | 922,333            | 991,273            | 1,069,779          | 750,308                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 62.68              | 67.62              | 73.98              | 51.92                           |
| 総 資 産(千円)      | 29,111,770         | 30,715,430         | 29,893,251         | 30,003,434                      |
| 純 資 産(千円)      | 16,118,023         | 16,543,042         | 16,027,781         | 16,303,451                      |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 1,094.50           | 1,141.44           | 1,105.66           | 1,124.53                        |

(注) 1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金<br>(千円) | 当社の議決権比率<br>(%) | 主要な事業内容      |
|--------------|---------------|-----------------|--------------|
| 東京シーエスピー株式会社 | 12,000        | 100.0           | 建物総合管理及び警備請負 |
| 関西シーエスピー株式会社 | 15,000        | 100.0           | 建物総合管理及び警備請負 |
| 新安全警備保障株式会社  | 100,000       | 67.0            | 警備請負         |

#### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気は持ち直してきているとの政府発表があるものの、金融不況の影響は未だに色濃く残っており、企業収益及び個人消費の低迷・デフレからの回復にはほど遠く、不安を含んだ状況がまだしばらく続くことが懸念されます。

こうした厳しい情勢のもとで当社は、お客さま価値の創造とCSPブランド力の向上を図るとともに警備品質を高め、CSPグループが着実に成長していくことを目指して策定した「CSPニューパワーアップ計画」の2年目を迎えます。

前期及び今期初に行った組織改編による営業力強化を下地とし、引続き主力商品である「FG-i (ファミリーガードアイ)」「BiZ Guard S (ビズガードエス)」等の拡販に注力してまいります。

また、画像システム推進室を中心に、無線や新技術を積極的に取り入れ、画像関係商品の開発に注力し、機械警備・機器工事部門の売上拡大を目指します。また、新規事業分野となるライフサポート事業・コンタクトセンター事業等につきましても、前期に引続いて取組みを強化し、積極的に展開してまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成22年2月28日現在)

| 事業区分     | 主な業務内容                                             |
|----------|----------------------------------------------------|
| セキュリティ事業 | 常駐警備業務、機械警備業務、運輸警備業務の各警備サービス並びに防災、防災機器及び設備の工事・機器販売 |
| その他の事業   | 清掃、電気設備保安業務等の建物総合管理サービス及び保険代理店業務                   |

(6) 主要な営業所 (平成22年2月28日現在)

|              |                                                                                                                                    |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社          | 本 社：東京都新宿区<br>事業部：中央事業部、東京事業部、東京システム事業部、<br>東京警送事業部、大阪事業部<br>(計5事業部)<br>支 社：多摩、横浜、埼玉、千葉、名古屋、沼津、浜松、<br>札幌、仙台、神戸、京都、広島、福岡<br>(計13支社) |
| 東京シーエスピー株式会社 | 本 社：東京都新宿区                                                                                                                         |
| 関西シーエスピー株式会社 | 本 社：大阪市淀川区                                                                                                                         |
| 新安全警備保障株式会社  | 本 社：茨城県水戸市                                                                                                                         |

(7) 使用人の状況 (平成22年2月28日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 4,624名 | 39名減        |

(注) 使用人数は就業員数であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 3,622名 | 39名減      | 37.0歳 | 8.4年   |

(注) 使用人数は就業員数であります。

(8) 主要な借入先の状況 (平成22年2月28日現在)

| 借 入 先                | 借 入 額 (千円) |
|----------------------|------------|
| 株式会社常陽銀行を主幹事とする融資銀行団 | 1,200,000  |
| 株式会社三井住友銀行           | 610,000    |
| 株式会社みずほ銀行            | 190,000    |

(注) 借入額は短期借入金と長期借入金の合計で記載しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年2月28日現在）

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 14,437,936株（自己株式378,756株を除く）
- ③ 株主数 3,526名
- ④ 大株主

| 株 主 名                     | 持 株 数 (千株) | 持 株 比 率 (%) |
|---------------------------|------------|-------------|
| 東日本旅客鉄道株式会社               | 3,704      | 25.7        |
| 株式会社もしもしホットライン            | 726        | 5.0         |
| セントラル警備保障社員持株会            | 536        | 3.7         |
| 三井物産株式会社                  | 445        | 3.1         |
| 住友商事株式会社                  | 362        | 2.5         |
| 株式会社三井住友銀行                | 310        | 2.1         |
| セントラルセキュリティリーグ持株会         | 304        | 2.1         |
| 株式会社みずほ銀行                 | 303        | 2.1         |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 253        | 1.8         |
| 東洋テック株式会社                 | 229        | 1.6         |

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。  
2. 当社は、自己株式378,756株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成22年2月28日現在）

| 会社における地位     | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                                         |
|--------------|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 取締役 会長       | 武居 澄 男  | 関西シーエスピー株式会社取締役                                                      |
| 代表取締役 執行役員社長 | 白川 保 友  | 株式会社もしもしホットライン監査役                                                    |
| 取締役 専務執行役員   | 久須美 康 博 | 管理本部長<br>森尾電機株式会社取締役<br>株式会社CSPフロンティア研究所監査役                          |
| 取締役 専務執行役員   | 大塚 静 夫  | 営業本部長兼商品開発室長<br>新安全警備保障株式会社取締役<br>スパイス株式会社取締役<br>株式会社CSPほっとサービス代表取締役 |
| 取締役 常務執行役員   | 山根 温 海  | 警務本部長兼警送部長<br>東京シーエスピー株式会社取締役<br>エスシーエスピー株式会社監査役                     |
| 取締役 常務執行役員   | 小澤 駿 介  | 営業本部副本部長兼営業統括部長<br>株式会社CSPほっとサービス取締役                                 |
| 取締役 執行役員     | 菅原 擁    | 警務本部副本部長兼警務統括部長<br>エスシーエスピー株式会社取締役                                   |
| 取締役 執行役員     | 眞壁 純 夫  | 大阪事業部長兼関西圏統括担当                                                       |
| 取締役 執行役員     | 古屋 正 仁  | 経営企画部長<br>エスシーエスピー株式会社取締役                                            |
| 常任監査役（常勤）    | 百合 清 美  | 東京シーエスピー株式会社監査役                                                      |
| 監査役（常勤）      | 新井 一 典  |                                                                      |
| 監査役          | 菊田 紘    |                                                                      |
| 監査役          | 高木 尚 二  |                                                                      |

- (注) 1. 監査役菊田 紘氏及び監査役高木尚二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、監査役菊田 紘氏及び監査役高木尚二氏につきましては、平成22年3月31日付で東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。
2. 取締役眞壁純夫氏及び取締役古屋正仁氏は、平成21年5月21日開催の第37回定時株主総会において、新たに取締役に選任され、同日就任いたしました。
3. 平成21年5月21日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって、取締役福西幸夫氏及び監査役徳山義秀氏は任期満了により退任いたしました。
4. 取締役百合清美氏は、取締役に平成21年5月21日任期満了により退任し、同日開催の第37回定時株主総会において、新たに監査役に選任され、同日就任いたしました。

### ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員（名）  | 報酬等の額（千円）         |
|--------------------|----------|-------------------|
| 取 締 役              | 11       | 218,702           |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役） | 5<br>(2) | 42,630<br>(4,200) |
| 合 計                | 16       | 261,332           |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年5月26日開催の第33回定時株主総会において年額300,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成11年5月27日開催の第27回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

### ③ 社外役員に関する事項

#### 当事業年度における主な活動状況

| 氏名    | 会社役員の地位及び担当 | 主な活動内容                                                                                                                             |
|-------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 菊田 紘  | 監査役         | 当事業年度開催の取締役会には、13回のうち12回、また監査役会には、6回全てに出席しております。<br>取締役会においては主に法令や定款の遵守に係る見地から、監査役会においては監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について、意見の表明を行っております。 |
| 高木 尚二 | 監査役         | 当事業年度開催の取締役会には、13回全てに、また監査役会には、6回全てに出席しております。<br>取締役会においては主に法令や定款の遵守に係る見地から、監査役会においては監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について、意見の表明を行っております。    |

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称 有限責任監査法人 トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

#### ② 報酬等の額

|                                     | 支払額(千円) |
|-------------------------------------|---------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 37,800  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 47,612  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、内部統制構築に関する助言・指導についての対価を支払っております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が法令の解任事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会並びに監査役及び監査役会は、法令及び定款に照らし、取締役会規則並びに監査役会規則及び監査役監査基準に基づいて取締役の職務の執行を監督する。

また、当社は社内通報制度を整備し、取締役の不正等コンプライアンス上の問題を発見したものには、その旨を監査役会に通報させる。

##### ② 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、社内の職務の執行手続きが法令及び定款に適合するよう社内規則を定め、社員等はこれらの規則を遵守して職務を執行する。

また、監査部長は社内規則に基づいて社員等の職務執行について監査を行い、その結果を代表取締役に報告する。

さらに、当社は社内通報制度を整備し、社員等の不正等コンプライアンス上の問題を発見したものには、その旨を取締役に通報させる。

##### ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、法令に定める取締役と、専ら業務の執行に携わる執行役員を分け、取締役の職務の執行を効率的に行う体制を確保する。

代表取締役は、経営会議及び取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規則に基づいて経営にかかわる重要な事項を審議、決定する。

また、代表取締役は、執行役員会を開催するほか、必要に応じて取締役と執行役員を含む会議を開催し、取締役と執行役員の連携を確保する。

##### ④ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における情報の保存及び管理については、文書規則によるほか、当社が採用する情報セキュリティマネジメントシステム・ISMS（2003年5月認証取得、2007年1月よりISO/IEC27001に移行）で定める諸手続きによる。

また、株主総会及び取締役会の議事録及び資料の保存、管理は総務部が行い、その他取締役が出席する定例会議についても事務局を担当する部課を定め、事務局担当箇所は、その議事録及び資料を保存、管理する。

##### ⑤ 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、事業の継続を妨げる危機を広範囲に予測し、それぞれの危機を対象とした管理規則等を定めて損失の発生を回避し、又は損失を軽減する。

また、実際に危機が発生し、又は発生が予見されるときには、各管理規則等に基づいて対策本部を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む社外の知識も動員して、損失の拡大を防止し最小限にとどめる。

⑥ **会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

C S Pグループに属する会社間の取引は、法令、会計原則その他社会規範に従ったものとし、関係会社管理規則に基づいて行う。

当社は、グループ会社取締役及び監査役候補者を推薦し、グループとしての一體的経営の推進及びC S Pと同等のコンプライアンスの確保に努める。

さらに、当社の監査役及び会計監査人は、必要に応じてグループ会社各社への調査を行い、また報告を求めることができる。

⑦ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役会が監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役会と協議のうえ、必要な能力を備えた、必要な人員を配置し、その職務は監査役補助の専任として専ら監査役の指揮を受け、組織上の長等の指揮権から独立したものとする。

また、上記使用人の異動、評価及び賞罰等人事上の案件については、予め監査役会の同意を得ることを要する。

⑧ **取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役は取締役会において、執行役員は執行役員会において随時、担当する業務の執行状況を報告する。

監査役は取締役会その他の重要な会議に出席して審議、報告を聴取し意見を述べるができるほか、その議事録の提出を求めることができることとし、当社は、監査役が監査に必要とする資料等を閲覧し、写しの提供を受ける環境を整備する。

また、取締役及び社員等は、内部統制に係る重要な事項が発生又は決定したときには、速やかに監査役に報告する。

⑨ **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役の半数は独立社外監査役とし、任期途中において社外監査役が欠けた場合に備えて、予め監査役候補者を定めておく。

取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力する。

また、当社は、監査役と会計監査人並びに監査役と監査部の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。

---

**備 考**

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |            | 負 債 の 部                 |            |
|-------------------|------------|-------------------------|------------|
| 流 動 資 産           | 14,563,234 | 流 動 負 債                 | 9,968,787  |
| 現金及び預金            | 8,572,231  | 買 掛 金                   | 1,006,901  |
| 受取手形及び売掛金         | 603,273    | 短 期 借 入 金               | 885,802    |
| 未 収 警 備 料         | 3,223,414  | 未 払 費 用                 | 1,963,736  |
| 貯 蔵 品             | 742,574    | 未 払 法 人 税 等             | 403,609    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 458,519    | 前 受 警 備 料               | 291,499    |
| そ の 他             | 976,357    | 預 り 金                   | 3,843,116  |
| 貸 倒 引 当 金         | △13,136    | 賞 与 引 当 金               | 812,632    |
| 固 定 資 産           | 15,440,199 | 役 員 賞 与 引 当 金           | 41,900     |
| 有 形 固 定 資 産       | 6,927,685  | そ の 他                   | 719,590    |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 2,395,052  | 固 定 負 債                 | 3,731,196  |
| 警 報 装 置 及 び 運 搬 具 | 2,719,462  | 長 期 借 入 金               | 1,517,700  |
| 土 地               | 1,604,161  | 繰 延 税 金 負 債             | 1,686,625  |
| そ の 他             | 209,008    | 退 職 給 付 引 当 金           | 173,185    |
| 無 形 固 定 資 産       | 665,013    | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 10,400     |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 7,847,500  | そ の 他                   | 343,284    |
| 投 資 有 価 証 券       | 4,603,354  | 負 債 合 計                 | 13,699,983 |
| 差 入 保 証 金 及 び 敷 金 | 1,022,423  | 純 資 産 の 部               |            |
| 長 期 性 預 金         | 308,540    | 株 主 資 本                 | 14,398,245 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 33,676     | 資 本 金                   | 2,924,000  |
| 前 払 年 金 費 用       | 1,769,742  | 資 本 剰 余 金               | 2,784,162  |
| そ の 他             | 146,936    | 利 益 剰 余 金               | 9,036,276  |
| 貸 倒 引 当 金         | △37,173    | 自 己 株 式                 | △346,192   |
|                   |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 1,837,678  |
|                   |            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 1,855,048  |
|                   |            | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | △17,369    |
|                   |            | 少 数 株 主 持 分             | 67,526     |
|                   |            | 純 資 産 合 計               | 16,303,451 |
| 資 産 合 計           | 30,003,434 | 負 債 純 資 産 合 計           | 30,003,434 |

## 連結損益計算書

(平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |            |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 38,921,174 |
| 売上原価         |         | 30,797,871 |
| 売上総利益        |         | 8,123,302  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 6,733,890  |
| 営業利益         |         | 1,389,412  |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息及び配当金    | 159,371 |            |
| 受取保険金等       | 45,870  |            |
| その他営業外収益     | 65,412  | 270,654    |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 63,306  |            |
| その他営業外費用     | 6,837   | 70,144     |
| 経常利益         |         | 1,589,922  |
| 特別利益         |         |            |
| 貸倒引当金戻入益     | 1,356   | 1,356      |
| 特別損失         |         |            |
| 前期損益修正損      | 14,599  |            |
| 投資有価証券評価損    | 3,153   |            |
| 固定資産除却損      | 115,848 |            |
| 減損損失         | 23,307  |            |
| 貸倒引当金繰入額     | 2,310   |            |
| その他特別損失      | 1,888   | 161,107    |
| 税金等調整前当期純利益  |         | 1,430,171  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 534,489 |            |
| 法人税等調整額(借方)  | 116,804 | 651,294    |
| 少数株主利益       |         | 28,569     |
| 当期純利益        |         | 750,308    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年3月1日から)  
(平成22年2月28日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 平成21年2月28日 残高                 | 2,924,000 | 2,784,162 | 8,690,812 | △327,517 | 14,071,457 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |            |
| 剰余金の配当                        |           |           | △404,843  |          | △404,843   |
| 当期純利益                         |           |           | 750,308   |          | 750,308    |
| 自己株式の取得                       |           |           |           | △18,756  | △18,756    |
| 自己株式の処分                       |           | △0        |           | 81       | 81         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | △0        | 345,464   | △18,675  | 326,788    |
| 平成22年2月28日 残高                 | 2,924,000 | 2,784,162 | 9,036,276 | △346,192 | 14,398,245 |

|                               | 評価・換算差額等         |              |                | 少数株主<br>持 分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|-------------|------------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 評価・換算<br>差額等合計 |             |            |
| 平成21年2月28日 残高                 | 1,931,195        | △15,806      | 1,915,388      | 40,935      | 16,027,781 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |                |             |            |
| 剰余金の配当                        |                  |              |                |             | △404,843   |
| 当期純利益                         |                  |              |                |             | 750,308    |
| 自己株式の取得                       |                  |              |                |             | △18,756    |
| 自己株式の処分                       |                  |              |                |             | 81         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △76,146          | △1,563       | △77,709        | 26,590      | △51,119    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △76,146          | △1,563       | △77,709        | 26,590      | 275,669    |
| 平成22年2月28日 残高                 | 1,855,048        | △17,369      | 1,837,678      | 67,526      | 16,303,451 |

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

|          |                                             |
|----------|---------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 3社                                          |
| 連結子会社の名称 | 東京シーエスピー株式会社<br>関西シーエスピー株式会社<br>新安全警備保障株式会社 |

#### ② 非連結子会社の状況

|           |                                                                        |
|-----------|------------------------------------------------------------------------|
| 非連結子会社の数  | 4社                                                                     |
| 非連結子会社の名称 | エスシーエスピー株式会社<br>株式会社CSPフロンティア研究所<br>株式会社セントラルエージェンシー<br>株式会社CSPほっとサービス |

この非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社3社（ジェイアールエフ・パトロールズ株式会社、株式会社トーノーセキュリティ、スパイス株式会社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

|         |                                                                   |
|---------|-------------------------------------------------------------------|
| 時価のあるもの | 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、<br>売却原価は移動平均法により算定) |
|---------|-------------------------------------------------------------------|

|         |             |
|---------|-------------|
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
|---------|-------------|

##### ロ. デリバティブ

##### 時価法

ハ. たな卸資産  
貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計処理方法の変更）

たな卸資産については、従来主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた「貯蔵品評価損」については、売上原価に計上区分を変更しております。これにより、営業利益は50,557千円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益については影響はありません。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月以前取得分

定率法

平成10年4月以降取得分

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

3年～50年

警報装置及び運搬具

3年～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

## ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計処理方法の変更)

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

#### ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

#### ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理

しております。

また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 9,846,119千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,816,692株

(2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額

イ. 平成21年5月21日開催の第37回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 202,426千円

・1株当たり配当額 14円

・基準日 平成21年2月28日

・効力発生日 平成21年5月22日

ロ. 平成21年10月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 202,417千円

・1株当たり配当額 14円

・基準日 平成21年8月31日

・効力発生日 平成21年10月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成22年5月27日開催の第38回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額 202,131千円

・1株当たり配当額 14円

・基準日 平成22年2月28日

・効力発生日 平成22年5月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

#### 4. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

###### ① 流動資産

###### 繰延税金資産

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| 賞与引当金           | 327,897千円      |
| 未払事業税・未払事業所税    | 58,986         |
| 連結手続上消去された未実現利益 | 160            |
| その他             | 71,475         |
| 繰延税金資産合計        | <u>458,519</u> |

###### ② 固定資産

###### 繰延税金資産

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 役員退職慰労引当金       | 4,196千円         |
| 長期未払金           | 15,090          |
| 一括償却資産          | 44,272          |
| 連結手続上消去された未実現利益 | 324,177         |
| ゴルフ会員権等評価損      | 23,903          |
| 投資有価証券評価損       | 16,038          |
| 支払リース料否認        | 7,858           |
| 減損損失累計額         | 32,162          |
| 退職給付引当金         | 69,723          |
| 信託財産抛出原価否認      | 8,641           |
| その他             | 182,619         |
| 繰延税金資産小計        | <u>728,683</u>  |
| 評価性引当額          | <u>△188,976</u> |
| 繰延税金資産合計        | <u>539,706</u>  |
| 繰延税金負債（固定）との相殺  | <u>△506,030</u> |
| 繰延税金資産の純額       | <u>33,676</u>   |

### ③ 固定負債

#### 繰延税金負債

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 有価証券評価差額        | △1,250,678千円 |
| 前払年金費用          | △714,091     |
| 連結手続上消去された未実現損失 | △227,357     |
| その他             | △529         |
| 繰延税金負債合計        | △2,192,656   |
| 繰延税金資産（固定）との相殺  | 506,030      |
| 繰延税金負債の純額       | △1,686,625   |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 40.3% |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.9   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.6  |
| 評価性引当額の増加            | 2.1   |
| 住民税均等割額              | 4.7   |
| 税額控除                 | △0.5  |
| その他                  | △0.4  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 45.5  |

## 5. 退職給付会計に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち2社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(2) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

①制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

|                |                    |
|----------------|--------------------|
| 年金資産の額         | 19,492,084千円       |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | △34,363,804        |
| 差引額            | <u>△14,871,720</u> |

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合

（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

|                |       |
|----------------|-------|
| 当社グループの掛金拠出額割合 | 1.81% |
|----------------|-------|

③補足説明に関する事項

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,196,477千円及び繰越不足金9,675,242千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年5ヶ月、加算部分は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結計算書類上、特別掛金5,072千円を費用処理しております。なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(3) 退職給付に関する事項（平成22年2月28日現在）

|                   |                  |
|-------------------|------------------|
| 退職給付債務            | △3,750,984千円     |
| 年金資産              | 4,929,940        |
| （うち、退職給付信託に係る年金資産 | 3,021,661）       |
| 未積立退職給付債務         | <u>1,178,956</u> |
| 未認識数理計算上の差異       | 379,837          |
| 未認識過去勤務債務         | 37,763           |
| 連結貸借対照表計上額純額      | <u>1,596,556</u> |
| 前払年金費用            | 1,769,742        |
| 退職給付引当金           | <u>△173,185</u>  |

(4) 退職給付費用に関する事項（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

|                |                |
|----------------|----------------|
| 勤務費用（注）1       | 370,651千円      |
| 利息費用           | 87,665         |
| 期待運用収益         | —              |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △164,116       |
| 過去勤務債務の費用処理額   | 28,322         |
| その他（注）2        | 3,031          |
| 退職給付費用合計       | <u>325,554</u> |

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。  
2. 主に中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額であります。

(5) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                  |        |
|------------------|--------|
| ① 割引率            | 2.4%   |
| ② 期待運用収益率        | —%     |
| ③ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数  | 7年     |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数  | 7年     |

6. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,124円53銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 51円92銭    |

(注) 表示単位未満の端数については切捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>10,972,434</b> | <b>流動負債</b>    | <b>7,859,495</b>  |
| 現金及び預金          | 5,197,905         | 買掛金            | 1,058,698         |
| 受取手形            | 38,590            | 短期借入金          | 635,000           |
| 未収警備料           | 2,856,456         | 短期リース債務        | 16,256            |
| 売掛金             | 560,427           | 未払金            | 377,060           |
| 貯蔵品             | 714,814           | 未払費用           | 1,630,249         |
| 前払費用            | 367,058           | 未払法人税等         | 318,081           |
| 立替金             | 384,093           | 未払消費税等         | 264,557           |
| 繰延税金資産          | 418,923           | 前受警備料          | 289,495           |
| 預け金             | 339,024           | 預り金            | 2,475,532         |
| その他             | 107,278           | 賞与引当金          | 743,200           |
| 貸倒引当金           | △12,139           | 役員賞与引当金        | 40,000            |
| <b>固定資産</b>     | <b>14,602,735</b> | その他            | 11,364            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,538,389</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>2,380,162</b>  |
| 建物              | 1,857,595         | 長期借入金          | 210,000           |
| 警報装置            | 2,641,723         | 長期リース債務        | 55,390            |
| 車両運搬具           | 38,077            | 繰延税金負債         | 1,793,163         |
| 器具備品            | 87,543            | 退職給付引当金        | 117,970           |
| 土地              | 865,038           | 長期未払金          | 37,400            |
| リース資産           | 46,020            | 預り保証金          | 162,802           |
| 建設仮勘定           | 2,390             | その他            | 3,436             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>652,715</b>    | <b>負債合計</b>    | <b>10,239,657</b> |
| ソフトウェア          | 507,368           | <b>純資産の部</b>   |                   |
| 電信電話専用施設利用権     | 9,035             | <b>株主資本</b>    | <b>13,479,241</b> |
| 電話加入権           | 136,311           | 資本金            | 2,924,000         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,411,630</b>  | 資本剰余金          | 2,784,162         |
| 投資有価証券          | 4,263,522         | 資本準備金          | 2,781,500         |
| 関係会社株式          | 668,190           | その他資本剰余金       | 2,662             |
| 関係会社長期貸付金       | 360,000           | <b>利益剰余金</b>   | <b>8,117,272</b>  |
| 長期前払費用          | 2,196             | 利益準備金          | 236,500           |
| 差入保証金及び敷金       | 962,284           | その他利益剰余金       | 7,880,772         |
| 長期性預金           | 302,040           | 別途積立金          | 2,865,000         |
| 前払年金費用          | 1,765,272         | 繰越利益剰余金        | 5,015,772         |
| その他             | 126,566           | <b>自己株式</b>    | <b>△346,192</b>   |
| 貸倒引当金           | △38,444           | 評価・換算差額等       | 1,856,269         |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金   | 1,856,269         |
| <b>資産合計</b>     | <b>25,575,169</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>15,335,511</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>25,575,169</b> |

**損 益 計 算 書**  
 (平成21年3月1日から  
 平成22年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売 上 高           |         | 34,887,247 |
| 売 上 原 価         |         | 27,844,062 |
| 売 上 総 利 益       |         | 7,043,184  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 6,056,341  |
| 営 業 利 益         |         | 986,842    |
| 営 業 外 収 益       |         |            |
| 受取利息及び配当金       | 207,536 |            |
| 受取保険金等          | 45,870  |            |
| その他営業外収益        | 50,113  | 303,521    |
| 営 業 外 費 用       |         |            |
| 支 払 利 息         | 14,741  |            |
| その他営業外費用        | 5,376   | 20,118     |
| 経 常 利 益         |         | 1,270,245  |
| 特 別 損 失         |         |            |
| 前期損益修正損         | 13,488  |            |
| 投資有価証券評価損       | 3,153   |            |
| 固定資産除却損         | 115,068 |            |
| 減 損 損 失         | 23,252  |            |
| 貸倒引当金繰入額        | 2,310   | 157,272    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |         | 1,112,972  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 408,160 |            |
| 法人税等調整額(借方)     | 94,362  | 502,522    |
| 当 期 純 利 益       |         | 610,450    |

## 株主資本等変動計算書

(平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                            |              |              |               |           |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------------------|--------------|--------------|---------------|-----------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                            |              | 利 益 剰 余 金    |               |           |
|                                 |           | 資本準備金     | そ<br>の<br>他<br>資<br>余<br>金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | その他利益剰余金      |           |
|                                 |           |           |                            |              | 別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |           |
| 平成21年2月28日 残高                   | 2,924,000 | 2,781,500 | 2,662                      | 2,784,162    | 236,500      | 2,865,000     | 4,810,165 |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                            |              |              |               |           |
| 剰余金の配当                          |           |           |                            |              |              |               | △404,843  |
| 当期純利益                           |           |           |                            |              |              |               | 610,450   |
| 自己株式の取得                         |           |           |                            |              |              |               |           |
| 自己株式の処分                         |           |           | △0                         | △0           |              |               |           |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |           |           |                            |              |              |               |           |
| 事業年度中の変動額合計                     | —         | —         | △0                         | △0           | —            | —             | 205,606   |
| 平成22年2月28日 残高                   | 2,924,000 | 2,781,500 | 2,662                      | 2,784,162    | 236,500      | 2,865,000     | 5,015,772 |

|                                 | 株 主 資 本               |          |                | 評価・換算差額等                      |                        | 純資産合計      |
|---------------------------------|-----------------------|----------|----------------|-------------------------------|------------------------|------------|
|                                 | 利益剰余金<br>利益剰余金<br>合 計 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
|                                 |                       |          |                |                               |                        |            |
| 平成21年2月28日 残高                   | 7,911,665             | △327,517 | 13,292,310     | 1,929,850                     | 1,929,850              | 15,222,161 |
| 事業年度中の変動額                       |                       |          |                |                               |                        |            |
| 剰余金の配当                          | △404,843              |          | △404,843       |                               |                        | △404,843   |
| 当期純利益                           | 610,450               |          | 610,450        |                               |                        | 610,450    |
| 自己株式の取得                         |                       | △18,756  | △18,756        |                               |                        | △18,756    |
| 自己株式の処分                         |                       | 81       | 81             |                               |                        | 81         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |                       |          |                | △73,581                       | △73,581                | △73,581    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 205,606               | △18,675  | 186,930        | △73,581                       | △73,581                | 113,349    |
| 平成22年2月28日 残高                   | 8,117,272             | △346,192 | 13,479,241     | 1,856,269                     | 1,856,269              | 15,335,511 |

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計処理方法の変更）

たな卸資産については、従来主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた「貯蔵品評価損」については、売上原価に計上区分を変更しております。これにより、営業利益は49,630千円減少しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益については影響はありません。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月以前取得分 定率法

平成10年4月以降取得分 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年～50年

警報装置 5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計処理方法の変更）

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④ 長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

また、功勞のあった管理職に対して退職時に支給する特別功勞金に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 858,347千円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債務 | 198,021   |
| (3) 関係会社に対する長期金銭債務 | 22,600    |
| (4) 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,534,042 |

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 関係会社に対する売上高       | 4,102,877千円 |
| 関係会社に対する警備委託料等支払高 | 1,996,188   |

② 営業取引以外の取引高

|                    |         |
|--------------------|---------|
| 関係会社に対する営業取引以外の取引高 | 7,537千円 |
|--------------------|---------|

(2) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

| 用途   | 種類            | 金額 (千円) | 場所                    |
|------|---------------|---------|-----------------------|
| 事業資産 | 警報装置          | 20,594  | 宮城県<br>仙台市他<br>(仙台支社) |
|      | その他           | 653     |                       |
|      | リース資産 (警報装置他) | 2,004   |                       |
| 合計   |               | 23,252  |                       |

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ（仙台支社）について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社及び連結子会社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 |
|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式  | 357,641株      | 21,204株        | 89株            | 378,756株      |

(注) 自己株式の数の増加は、平成21年11月25日開催の取締役会決議による自己株式の取得20,100株及び単元未満株式の買取り1,104株による増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡し89株であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

#### ① 流動資産

##### 繰延税金資産

|              |                |
|--------------|----------------|
| 賞与引当金        | 299,881千円      |
| 未払事業税・未払事業所税 | 51,141         |
| その他          | 67,900         |
| 繰延税金資産合計     | <u>418,923</u> |

#### ② 固定資産

##### 繰延税金資産

|              |                   |
|--------------|-------------------|
| 長期未払金        | 15,090千円          |
| 一括償却資産       | 43,883            |
| 退職給付引当金      | 47,600            |
| 支払リース料否認     | 7,858             |
| 減損損失累計額      | 32,162            |
| ゴルフ会員権等評価損   | 23,903            |
| その他          | 187,817           |
| 小計           | <u>358,317</u>    |
| 評価性引当額       | <u>△188,976</u>   |
| 繰延税金資産合計     | <u>169,340</u>    |
| 繰延税金負債       |                   |
| その他有価証券評価差額金 | △1,250,216        |
| 前払年金費用       | △712,287          |
| 繰延税金負債合計     | <u>△1,962,503</u> |
| 繰延税金負債の純額    | <u>△1,793,163</u> |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |             |
|----------------------|-------------|
| 法定実効税率               | 40.3%       |
| (調整)                 |             |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 3.7         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △6.2        |
| 住民税均等割額              | 5.9         |
| 評価性引当額の増加            | 2.7         |
| 税額控除                 | △0.6        |
| その他                  | △0.7        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>45.1</u> |

## 6. 退職給付会計に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。

### (2) 退職給付に関する事項（平成22年2月28日現在）

|                   |              |
|-------------------|--------------|
| 退職給付債務            | △3,695,768千円 |
| 年金資産              | 4,925,471    |
| （うち、退職給付信託に係る年金資産 | 3,021,661）   |
| 未積立退職給付債務         | 1,229,702    |
| 未認識数理計算上の差異       | 379,837      |
| 未認識過去勤務債務         | 37,763       |
| 貸借対照表計上額純額        | 1,647,302    |
| 前払年金費用            | 1,765,272    |
| 退職給付引当金           | △117,970     |

### (3) 退職給付費用に関する事項（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

|                |           |
|----------------|-----------|
| 勤務費用           | 310,839千円 |
| 利息費用           | 87,665    |
| 期待運用収益         | —         |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △164,116  |
| 過去勤務債務の費用処理額   | 28,322    |
| その他            | 582       |
| 退職給付費用         | 263,293   |

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                  |                                                               |
|------------------|---------------------------------------------------------------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                                        |
| ② 割引率            | 2.4%                                                          |
| ③ 期待運用収益率        | —%                                                            |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数  | 7年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）              |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数  | 7年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。） |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性           | 会社等の名称          | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>等との関係 | 取引の内容           | 取引金額      | 科目           | 期末残高             |
|--------------|-----------------|--------------------|----------------|-----------------|-----------|--------------|------------------|
| その他の<br>関係会社 | 東日本旅客鉄<br>道株式会社 | 被所有<br>直接25.7%     | 警備の受託          | 警備及び機器<br>工事の請負 | 4,003,969 | 未収警備料<br>売掛金 | 570,547<br>5,903 |

- (注) 1. 取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
警備及び機器工事の請負についての価格その他の取引条件は、積算金額を基礎として交渉の上決定しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称          | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>等との関係 | 取引の内容                           | 取引金額                       | 科目                    | 期末残高                       |
|-----|-----------------|--------------------|----------------|---------------------------------|----------------------------|-----------------------|----------------------------|
| 子会社 | 新安全警備保<br>障株式会社 | 所有<br>直接67.0%      | 警備の受託及<br>び委託  | 利息の受取<br>警備受託収入<br>警備委託料の<br>支払 | 6,749<br>15,836<br>148,899 | 長期貸付金<br>未収警備料<br>買掛金 | 360,000<br>1,345<br>11,846 |

- (注) 1. 取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
① 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して決定しており、弁済期は平成31年12月31日に一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。  
② 警備受託については、子会社及び関連会社より提示された希望価格を基礎として価格交渉を行い、市場実勢を勘案した上で決定しております。  
③ 警備委託については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

### (3) 兄弟会社等

(単位：千円)

| 属性               | 会社等の名称                     | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>等との関係 | 取引の内容           | 取引金額    | 科目           | 期末残高             |
|------------------|----------------------------|--------------------|----------------|-----------------|---------|--------------|------------------|
| その他の関係<br>会社の子会社 | ジェイアール<br>東日本ビルテ<br>ック株式会社 | なし                 | 警備の受託          | 警備及び機器<br>工事の請負 | 848,643 | 未収警備料<br>売掛金 | 119,481<br>1,456 |

- (注) 1. 取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
警備及び機器工事の請負についての価格その他の取引条件は、積算金額を基礎として交渉の上決定しております。

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|            | 警報装置<br>(千円) | 器具備品<br>(千円) | 計<br>(千円) |
|------------|--------------|--------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 82,718       | 148,613      | 231,331   |
| 減価償却累計額相当額 | 62,974       | 68,917       | 131,891   |
| 期末残高相当額    | 19,743       | 79,696       | 99,439    |

### ② 未経過リース料期末残高相当額

|         | 警報装置<br>(千円) | 器具備品<br>(千円) | 計<br>(千円) |
|---------|--------------|--------------|-----------|
| 1 年 以 内 | 13,365       | 27,744       | 41,109    |
| 1 年 超   | 6,378        | 51,951       | 58,330    |
| 合 計     | 19,743       | 79,696       | 99,439    |

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ③ 支払リース料 53,103千円
- ④ 減価償却費相当額 53,103千円
- ⑤ 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,062円17銭
- (2) 1株当たり当期純利益 42円24銭

(注) 表示単位未満の端数については切捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成22年4月14日

セントラル警備保障株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、セントラル警備保障株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月14日

セントラル警備保障株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、セントラル警備保障株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役、使用人等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年4月23日

セントラル警備保障株式会社 監査役会

常任監査役(常勤) 百 合 清 美 ㊟

監 査 役(常勤) 新 井 一 典 ㊟

監査役(社外監査役) 菊 田 紘 ㊟

監査役(社外監査役) 高 木 尚 二 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、剰余金処分につきましては、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期末配当につきましては、当社普通株式1株につき金14円とさせていただきますと存じます。

なお、平成21年10月30日に当社普通株式1株につき金14円の間配当金をお支払いたしておりますので、当期の配当金は当社普通株式1株につき金28円となります。

#### (1) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金14円 総額202,131,104円

#### (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年5月28日

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| よしざわ すみお<br>吉澤 壽美雄<br>(昭和15年4月15日生) | 昭和34年4月 東京国税局<br>平成10年7月 国税庁徴収部長<br>平成11年7月 同庁辞職<br>平成11年8月 税理士登録<br>平成14年1月 当社顧問税理士、現在に至る | 一株         |

- (注) 1 候補者と当社は顧問税理士契約を締結しております。  
 2 吉澤壽美雄氏は、社外監査役の補欠監査役として選任するものであります。  
 3 社外監査役の補欠監査役候補者とした理由について  
 吉澤壽美雄氏は、長年の税理士として培われた税務知識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役の補欠監査役として選任をお願いするものであります。  
 4 社外監査役としての職務を適正に遂行できると判断する理由について  
 吉澤壽美雄氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として、企業税務に精通し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。  
 5 社外監査役としての独立性について  
 (1) 吉澤壽美雄氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。  
 (2) 吉澤壽美雄氏は、当社または当社の特定関係事業者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。  
 (3) 吉澤壽美雄氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

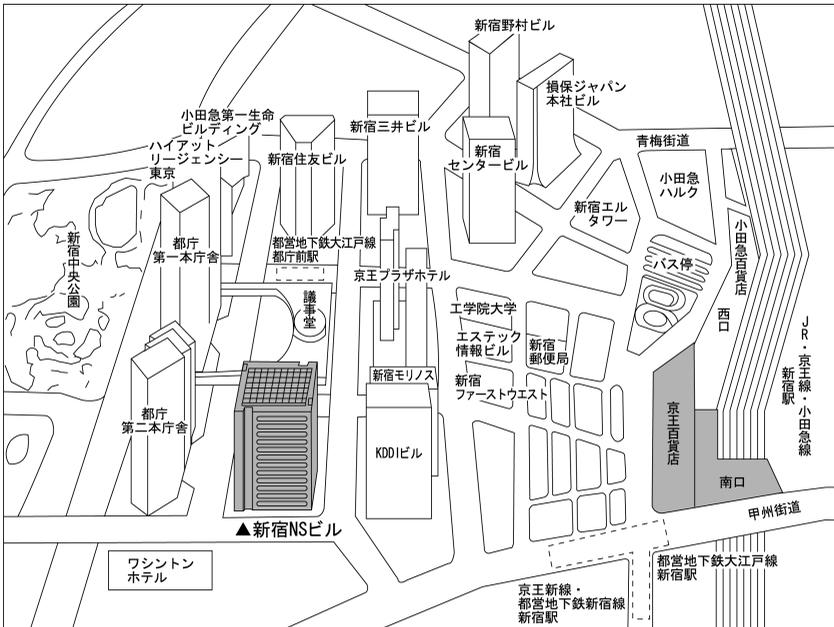
以上

## 第38回定時株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

新宿NSビル30階NSスカイカンファレンス ルーム1・2

※新宿NSビル30階へは1階北側より展望エレベーターをご利用ください。



交通● J R（山手線・中央線・総武線・埼京線）・京王線・小田急線各新宿駅

「南口・西口」より徒歩約10分

- 都営地下鉄（新宿線）・京王新線新宿駅「新都心口」より徒歩約5分
- 東京メトロ（丸の内線）・西武（新宿線）各新宿駅より徒歩約15分
- 都営地下鉄（大江戸線）・都庁前駅A3出口より徒歩約5分